

JCAR運営委員長就任にあたり

JCARが発足して4年が過ぎ、2015年6月から第三期の体制に移行しました。この間、JCARの会員数は406人にまで増加し、会員の分野も大気、海洋、雪氷、陸域、生態、生物、超高層、人文社会等の広い分野の研究者、そして、マスメディアや一般の方まで実に多岐にわたる方々が参加されるコミュニティーに成長しました。第二期では「北極環境研究の長期構想」が出版されました。長期構想によって研究の方向性が明確になったと同時に、多くの方がこの作業に関わり、結果的にJCARの具体的な活動を意識されたことと思います。さらに、2015年4月には富山市で国際的な北極研究会議である北極科学サミット週間（ASSW）が世界27カ国から708名の参加者を集め開催されました。ここでもJCARの役割は非常に大きかったと思います。このような多分野の研究者を中心とした研究コミュニティーが横のつながりを持つことは、我が国の北極研究の推進のために非常に重要であると思います。このため、JCARでは第3期の2年間、人材育成、研究交流、情報・コミュニケーション、データ、規約改正、体制検討の各ワーキンググループを継続あるいは新規に立ち上げ、活動を進めていく予定です。今後の大きな行事としては、2017年度にISAR-5が開催される予定で、この準備にもJCARが大きく関わっていくことになります。さて、今後、JCARではポストGRENEの時代に、自立的に活動できる体制に変わる必要があります。

このため、運営委員会では体制検討ワーキンググループで組織のあり方、資金の調達方法など具体的な対処方針を検討する予定です。

JCARは我が国の北極研究を加速するためのサイエンスコミュニティーです。急激に変化する北極環境は短期的にも長期的にも日本に影響を及ぼすだけでなく、人類全体にとって大きな関心事です。このような人類共通の課題に立ち向かうため、今後とも、JCAR活動へのご理解と積極的なご参加をお願い致します。



第3期JCAR運営委員会委員長 青木輝夫

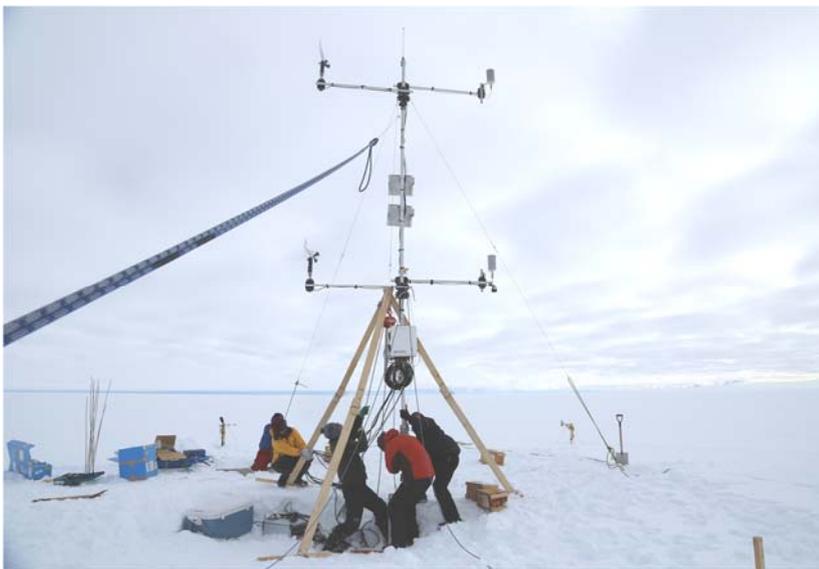


写真1：グリーンランド氷床上的での気象ステーション設置の様子（撮影：青木輝夫）

目次

- JCAR運営委員長就任にあたり
- JCARワーキンググループの活動報告
- 北極域研究推進プロジェクト(ArCS)の概要
- APECS World Summit 2015 参加報告
- AMAP 概要紹介
- 第8回極域法シンポジウム参加報告
- Arctic Circle Forum in Singapore参加報告
- 「北極環境研究の長期構想」総括開催報告
- researchmapをつかおう
- 編集後記

執筆者



気象研究所

室長

青木 輝夫（あおき てるお）



海洋研究開発機構

上席研究員

鈴木 力英（すずき りきえ）

ワーキンググループの活動報告

体制検討WG

代表：青木 輝夫（気象研究所）

メンバー：杉山 慎（北海道大学）、高倉 浩樹（東北大学）、山内 恭（国立極地研究所）、中村 卓司（国立極地研究所）、羽角 博康（東京大学）、島田 浩二（東京海洋大）、鈴木 力英（海洋研究開発機構）、野沢 徹（岡山大学）

体制検討ワーキンググループは、今後のJCARのあり方や運営体制について検討し、会員に向けて提案する仕事を行います。昨年度は2016年3月までのJCAR体制の検討、特に、運営委員および委員長選出方法の検討と規約の改正を行ってきました。その結果、運営委員および委員長選出方法が決定し、それに従って現在の第3期の運営委員体制が生まれました。さて、今年度でGRENEプロジェクトが終了し、その後、JCARは大きな転換期を迎えます。現在、JCARは任意団体として活動していますが、今

後、予算面や対外的な関係において、現状維持では対応できないと予想されます。これからはこれまでの活動を引き継ぎつつ、目的・活動の再定義、及びそれらを実現するための体制等に関して新たな方向性を検討する必要があります。体制検討ワーキンググループでは、他のワーキンググループと連携し、また会員の意見を吸い上げることにより、北極研究を加速し、研究交流や人材育成の効率的な推進ができるよう、新たな体制作りを目指します。

規約改正ワーキンググループ

代表：鈴木 力英（海洋研究開発機構）

メンバー：青木 輝夫（気象研究所）、中村 卓司（国立極地研究所）

規約改正ワーキンググループは、運営委員会や体制検討ワーキンググループなどからコンソーシアムの体制の変更に関する情報を得て、その規約が現状に即し、かつ合理的となるように必要に応じて改正案を提案します。GRENEが今年度いっぱい終了することを受け、コンソーシアムも大き

な変革を迎える時期となっています。規約改正ワーキンググループでは、国内の他の学会や研究会の規約や定款を参考にしつつ、正確でわかりやすい規約の改正案の作成を目指します。

研究交流WG活動計画

代表：羽角 博康（東京大学）

メンバー：杉山慎（北海道大学）、鈴木力英（海洋研究開発機構）、高倉浩樹（東北大学）、竹内望（千葉大学）、田中博（筑波大学）、野澤悟徳（名古屋大学）、檜山哲哉（名古屋大学）、平譚享（北海道大学）、山本正伸（北海道大学）

本WGでは、専門分野が多岐にわたる北極環境研究において、分野間の相互理解を手助けし、極環境研究者が交流できる場となるようにする。さらに、第5回国際北極研究シンポジウム（ISAR）の開催について、時期を2017年秋以降として検討を行っているところである。2008年からおよそ2年おきに開催され第3回よりJCARの活動と位置づけられたISARは、日本において北極環境研究が継続的に行われ、かつ国際的な研究推進において日本の活動が重要なことを示すものである。JCARおよび本WGとしては、今後もISARを継続的に開催するべく努力していく所存である。

また、極域科学シンポジウムにJCAR会

執筆者



東京大学

教授

羽角 博康（はすみ ひろやす）



写真2：ISAR-4/ICARPⅢ 科学シンポジウム開会式の様子（撮影：国立極地研究所）



執筆者

北海道大学

准教授

杉山 慎 (すぎやま しん)

人材育成ワーキンググループ

代表：杉山慎（北海道大学）

メンバー：三瓶真（広島大学）、青木一真（富山大学）、末吉哲雄（国立極地研究所）、杉本敦子（北海道大学）、松村寛一郎（東京農業大学）、山口末花子（岐阜大学）、坪内崇真（アルフレッド・ウェゲナー研究所）

わたしたち人材育成ワーキンググループでは、北極環境研究の次世代を担う人材の育成活動を推進しています。これまでは、GRENE北極気候変動研究事業で実施した若手研究者派遣支援事業に協力し、派遣者の選考や、派遣先での活動への助言などを行ってきました。2015年10月には新しいメンバーを加えて第3期の活動が始まり、より効果的な取り組みを検討しています。

現在力を入れているのは、APECS (Association of Polar Early Career Scientists) 日本支部の立ち上げです。APECSは極域科学に携わる若手研究者や大学院生がつくる国際的な団体で、若手が自らの手で国際的なネットワークと人材育成の取り組みを進めています。「日本でも支部を立ち上げて活動に参画しよう」という気運が高まっており、そんな気概を持った若者のサポートを目指しています。具体的には、JpGUや極域シンポジウムに合わせてイベントを開催し、国内の若手研究者・大学院生が集える場

を設けます。そのような交流を核としてAPECS日本支部が立ち上がり、APECSの国際ネットワークを担うことが目標です。早くから世界の研究者と交流し、研究分野のために汗を流す機会は、研究者としてのキャリアを築く上で非常に重要です。また、そのような経験が高く評価されるべきだと考えています。楽しく、無理のない集まりになるよう工夫しますので、ぜひこの文章を読まれた方々のご協力をお願いします。

今期のワーキンググループには、海外で活躍する研究者や人文社会分野の研究者など、より幅広い方々を迎えることができました。広い視野と豊富な経験を持ったメンバーと力を合わせて、積極的な活動と情報発信を行いたいと考えています。この活動を通じて、多くの方々とお会いできることを楽しみにしています。

北極域研究推進プロジェクト(ArCS) の概要

本年9月に、文部科学省の補助事業として、北極研究推進プロジェクト（ArCSと表記する）が開始された。言うまでも無く「近年、とくに1980年代以降、北極域を中心とする自然環境の急激かつ大きな変化について研究する」という要請は、2011年に開始されたGRENE北極プロジェクトの使命をひきついでいる。それではArCSにプロジェクトとしてどのような新たな課題が与えられたのだろうか。具体的には、二つの新たな要請はなく、それらがArCSの特徴そのものと考えても良い。すなわち、（1）「科学的な知識を統合することによって、社会的な智を形成し科学以外のコミュニティにも発信すること」。（2）「北極域での多くの国際的科学研究の中で日本の科学研究を推進し、北極域での多くの問題について日本のより深い関与を容易にすること」である。言葉で表せば簡単な文章になるが、これまでの北極域での自然科学研究には露わに要請されてこなかったことでもあり、難しい要請であると考えざるを得ない。さらにGRENE北極事業と大きく異なる特徴は、（3）「ArCSの運営が、本質的に異なった性格と歴史をもつ三つの機関によって、ほぼ並列になされる」という点にもある。

（1）（2）については、これまでGRENEをはじめとして行われてきた北極関係の研究を、特に国際共同研究として強化し推進することが、第一

義的に重要になる。ただし、ASSW2016を目前に、多くの先進国家が表明していることでもあるが、Bi-lateralな共同研究にはBi-lateralなbenefitしかなく、今後の北極研究が目指す物はinternationalなbenefitであることが肝要となる。この考え方は現在の北極国と非北極国の関係にも反映されるべきであろう。つまり、日本が非北極国の一つとしてより広く北極域を取り囲む多くの科学的あるいは社会的な課題解決を背景に堅持しておくことはArCSの実施にあたって重要な視点となる。それはGRENE北極でも戦略課題となっているように北極域で生じる現象と全地球で生じる現象の相互関係の理解を深化させることであり、同時に新たな課題として、北極域の環境変化が社会経済と社会構造にもたらす変化を予想していくことに他ならない。

これらの観点からするとArCSの事業として、「国際連携拠点の強化」、それに関連して「北極域に関連する研究者、民間事業者、政策支援者の育成」、「北極関連国際会議への専門家派遣」が露わに包含されていることは重要である。また、国際共同研究として、自然環境の変化と社会の変化を結びつけるものとして「人文社会科学」の参画という特徴がある。もちろん、ArCSは政策提言を行う事業では無いが、「政策決定者が何らかの政策的判断を行う際の強力な参考となるべき

執筆者



国立極地研究所／海洋研究開発機構

ArCSプロジェクトディレクター

深澤 理郎（ふかさわ まさお）

形で、科学情報をまとめ公開する」という極めて重要な使命を課されているわけである。一方、自然科学的な国際共同研究の推進については、その内容について本質的にbottom-upの形となっており、多くの自発的課題があり、それらとそれらからの成果がどのようにまとめられArCSの実施戦略を構成するかという点が極めてあいまいなのがスタート時の現実であることは否めない。これではArCS全体としての自然科学的課題を示すことは不可能である。GRENE北極事業の終焉を迎え、今後、予算執行責任者（いわゆるS-PD）を交え、議論を重ねる必要を痛感している。

（3）については、三機関、すなわち海洋研究開発機構、極地研究所、北海道大学が一つのprojectを運営することによって1×3が

4以上になるsynergy効果を期待したいところである。そのためには、三つの機関がそれぞれ保有するinfra structure、それぞれがこれまで培ってきた「研究や教育に対するinfraとしてのサポート体制」のどこに特徴があるかという点について三機関が良く共有し、その上でArCSを運営することこそが優先される必要がある。可能な限り、それぞれの機関で現有する人材をそれぞれの機関の「売り」とすることは避けるべきである。それぞれの機関にそれぞれの事情があることは理解できるものの「適材適所」を最優先の発想とし、ArCSの全体としての成功＝それはとりもなおさず、北極域研究の将来への確かな途であり、保証である＝を最優先されていることを願っている。

執筆者



国立極地研究所/北海道大学
特任研究員
鄭 峻介（てい しゅんすけ）

APECS World Summit 2015 "The Future of Polar Research" 参加報告

私は2015年6月6日（土）から6月8日（月）までソフィア大学（ブルガリア、ソフィア）において開かれたAPECS World Summit 2015に参加し、現在設立に向けて動き出しているAPECS JAPANの現状についての口頭発表を行いました。APECS (ASSOCIATION OF POLAR EARLY CAREER SCIENTISTS) とは学部生から大学院生、ポスドクを含む若手研究者など寒冷圏・極域に関わる研究・教育・情報発信に従事する人々からなる、自主的な国際的・学際的な組織です。その目的は、国際間の、そして学際的な共同研究を進めること、また情報交換を通してお互いのキャリアデベロップメントを助け合うことにあります。さらには、極域の研究・教育・アウトリーチのコミュニティにおける次世代のリーダーを育てていくことも目的の一つとしていま

す。

APECS World Summit 2015 "The Future of Polar Research" は、APECSが主導で実施する初めての大規模な国際会議であり、21か国から総勢36名の若手極域研究者、及び10か国から13名のシニア研究者が参加して行われました。開催期間の前半では、極域データの国際的、および学際的な共有体制の構築に向けた議論が行われました。変化が著しい極域環境においては、観測データの迅速な共有が重要であることが再確認され、data paperやデータアーカイブシステムを用いた極域データの迅速な共有に関して、それらの分野を専門とするシニア研究者からの講義があり、その後、若手研究者間で活発な議論が行われました。開催期間の後半では、今後のAPECSの運営に関する議論が行われました。その中で、現在の欧米中心の組織から真の国際組織となるべく、アフリカ、中央・南アメリカ、そしてアジアのより多くの国の参加を期待する声が多く

挙がりました。今回、アジア圏から参加したのは日本とインドの2か国のみであり、日本にはインドと共にアジア圏の代表としてAPECSの国際的、および学際的活動への貢献が大きく期待されていることを強く感じました。私個人としても、国としてこのような活動に参加し、その存在感を示していくこと、あるいは個人的に、同様の研究をしている研究者らと情報交換あるいは共同研究を進める機会をより多くすることは大変有意義なことであると考えています。

今回の会議では、すでにAPECSの組織会員として活動を行っている多くの国の代表の方々と直接話をする事ができ、APECS JAPANが組織会員として、APECSの国際的、および学際的活動に対してどのように貢献できるか、その可能性について様々なヒントを頂いたように思います。ここで得られた経験を今後のAPECS JAPANの立ち上げ活動に活していきたいと思っています。



写真3：会議の様子



執筆者

国立極地研究所

副所長 兼国際北極環境研究センター長

榎本 浩之 (えのもと ひろゆき)

北極評議会 第29回北極圏監視評価プログラム作業部会 (AMAP) 概要紹介

北極評議会では、6つの分野別作業部会 (Working Group) が活動している。その中の北極圏監視評価プログラム作業部会 (AMAP) が、平成27年9月13日～16日にノルウェー・トロンソで開催された。日本もオブザーバとして参加している。参加者はAC加盟国を中心に51名の登録があった。オブザーバ国からは、日本3名 (極地研:榎本、北大:齋藤、JAMSTEC:菊地)、韓国3名、オランダ1名が参加。そのほか、EU、WWF、及びIIASAなどから参加があった。オブザーバとしての活動紹介を行ったが、日本の貢献に対する多くの感謝が寄せられた。今後、オブザーバ国の活動を積極的に北極評議会の活動に取り込んでいきたいという意見も多く寄せられていた。また、今回はWG合同会議も開催され、情報交換が行われた。

今回の会合では、主に2017年の閣僚級会合やSAO会合にむけての北極圏の環境監視とアセスメントの各種報告書等作成についての現状報告と質疑を行なった。

特に、AACA (Adaptation Action on Changing Arctic) では、3つの地域 (Barents, Chukchi, Baffin) の報告書を取りまとめ中であるが、今後さらにPan-Arctic Reportを2017年に発行する予定がある。個別の地域では扱わない北極全体の特性や、中緯度やグローバルともかかわる広域性について盛り込む予定であること、できるだけ作業の終わっているRegionalレポートのデータを活かすことが説明された。作業に関して日本や韓国への協力要請もあった。

概要

・ AMAPが取り組んでいる各種レポート及び活動についての報告があった。主なものは、海洋酸性化、SLCF (汚染)、メタンBCオゾンTF、POPs、水銀、放射能などである。

・ AACA (Adaptation Action of Changing Arctic) の報告書作成は3つの重点海域

・ オブザーバにも活動紹介の時間が提供され、日本のこれまでの取組、2011年からのGRENE北極の活動と成果、2015年から始まった北極研究推進事業 (Arctic Challenge for Sustainability: ArCS)、そしてこれまでのACに関する活動への貢献について紹介した。発表に対して、北極評議会各国からの日本

が北極科学研究に力を入れていることや、ACの活動への継続的な貢献への感謝と、多くの質問や提案が寄せられた。

主な点を以下に記す。

- ・ 海洋、大気、雪氷汚染に関する日本の観測活動についても、高い評価があり、特に高精度での分析手法 開発の取り組みなどが評価を受けた。
- ・ 環境評価レポート (AACA) などACが行うレポートの作成に関して、日本のこれまでの貢献への感謝と共に、今後の継続的なレポート作成の参加への期待が強く示された。
- ・ 日本がADSで行ってきたデータ共有の取組は北極研究におけるモデルとなるものであり、WGでも参考にしていきたいという意見が出された。

合同会議について

今回は以下のACAP、AMAP、CAFF、PAMEが同時に開催さ

れ、合同会議も開催された。

- 北極圏汚染物質行動計画作業部会 (ACAP : The Arctic Contaminants Action Program)
- 北極圏監視評価プログラム作業部会 (AMAP : Arctic Monitoring and Assessment Programme)
- 北極圏植物相・動物相保存作業部会 (CAFF : Conservation of Arctic Flora and Fauna)
- 北極圏海洋環境保護作業部会 (PAME : Protection of Arctic Marine Environment)

WG活動開始後19年目で初めての合同会議であった。今後に向けてのWGを越えての意見交換が目指され、気候変動、生物多様性、地域特性の変化、データマネジメント、という4つのテーマについての議論が行われた。



執筆者



神戸大学

教授

柴田 明穂 (しばた あきほ)

第8回極域法シンポジウム参加報告

(於：米国アラスカ大学フェアバンクス校及びアンカレッジ校、2015年9月23日～26日)

今年で8回目を迎える極域法シンポジウム (Polar Law Symposium) は北極と南極の極域に関わる諸問題を法的観点から考察する唯一の国際的学術会合であり、8年前にアイスランド・アクレイリ大学とフィンランド・ラップランド大学がイニシアティブをとって始まった。ラップランド大学北極センターが管理する北極大学連合 (U-Arctic) 北極法ネットワーク (Thematic Network on Arctic Law) とも連携している。シンポジウムにおける報告をベースにして、Yearbook of Polar Lawという年鑑が発刊されている。昨年初めて南半球のタスマニア・ホバートで、そして今回初めて北米で開催され、参加者の出身地域も徐々に拡大してきている。

昨年2014年第7回シンポジウムが「アジアと極域法」をテーマとして開催され、執筆者の柴田は基調講演者に招待されたことによりこのシンポジウムの存在を知った。出席して、このシンポジウムが特に北極に関心を寄せる国際法、国際関係論研究者のネットワーキング作りに効果的であること、これまで北欧中心であったことから、アジアとりわけ日本からの参加に大きな期待が寄せられていることがわかった。アジアからは、中国、韓国から2-3人、去年はイランから1人の参加があった。若手研究者育成にも力を入れているようであり、ポストドクにも報告の機会を与えていることがわかった。

昨年の経験を基に、今回第8回シンポジウムには、事前のアブストラクトの審査を経て、神戸大学の修士課程院生3人との共同報告の形をとって参加した。報告テーマは、「北極国際科学協力促進協定案の考察：北極8ヶ国とその科学者のためだけに？」という少し挑発的なタイトルにて臨んだ。学生が口頭報告とパワポを担当し、柴田は主に質疑応答に対応した。報告内容については聴衆及び他の報告者から有益なコメントを得ることができ、また日本から大学院生を参加させたことに好評を得た。現在、院生と共に年鑑掲載用の論文を執筆中である。

2016年第9回シンポジウムは、Arctic Circleの直前にアイスランド・アクレイリ大学で開催されることが決定している。



写真5：シンポジウム会場となったアラスカ大学フェアバンクス校にて、共同報告の院生と一緒に

Arctic Circle Forum in Singapore 参加報告

Arctic Circle とシンガポール海洋研究所 (SMI) が主催するArctic Circle Forum in Singapore が11月12日に開催された。参加者は総勢100人程度で、そのほとんどが船会社、資源開発、港湾関係者などのステークホルダーで、研究者は数える程度しか参加がなかった。この会議は北極海航路を代表とする海運について、各分野からの講演とそれに続くパネリストとの対話で構成されている。会議は9時から21時まで終日行われ、夕食時もアイスランド、韓国、シンガポールの大統領、大使級、外務大臣級の講演があった。

Grimssonアイスランド大統領の開会の辞の後、午前中のセッションとしてGovernance of Northern Sea Routeについてアメリカ、ノルウェー、ロシアからステークホルダーの立場として、特に安全・危機管理等について講演があった。今回のフォーラムの開催地とも関連して、League of Arctic Portsの定義を行うべきであろうという意見も出た。つまりシンガポールを含む北極評議会オブザーバー国（日本、韓国、中国等）を太平洋側のArctic Portsとして位置付ける動きがあるように見受けられた。

午後の前半のセッションはFuture of Arctic Infrastructureで、主に産業界からの講演が数件あった。シンガポール造船会社（Keppel Offshore & Marine）も砕氷船や氷海用プラ

ントを作成する技術があり、北極への技術投資が活発であることが垣間見られた。また、NSRの太平洋側のハブとしてAleut Corporation社が開発するアリューシャン列島のAdak島、および大西洋側のハブとしてEFLA Consulting Engineers社が開発するアイスランドのFinnafjord Portの状況も紹介があった。

最後のセッションはScience and Researchで、ノルウェー極地研の国際室長Holmen教授から北極の気候変動全般とスバルバードの活動の概要説明、猪上から観測によるNSR上の天気予報の改善策、KOPRIのKyung北極センター長から韓国の北極の研究活動全般について発表があった。その後5名のパネリストを交えて、科学的な面について議論があった。聴衆はステークホルダーが多かったため、対話の中心は観測頻度や冬季の観測などについて質問があり、ステークホルダーに対して日本の観測を組み合わせた予測可能性研究の必要性が効果的に伝達できた印象を受けた。持続可能な観測網の構築には研究側だけでなく、船会社・資源会社等もそれぞれ海上気象データの提供者になりうることをコメントした。その他、空の航路も話題となり、ArCSで取り組んでいることなど、日本の先見性を効果的にアピールできたと思われる。パネリストからは若手育成、データ共有等も言及があった。

韓国・中国は総花的な活動概要の説明であっ

執筆者



国立極地研究所

准教授

猪上 淳（いのうえ じゅん）

たため、海運に対してどのように科学的に貢献できるのかという点は不明瞭であったが、夕食時の結びの挨拶ではアイスランド大統領が韓国・中国の北極研究協力（人材育成等）は評価しているという発言もあり、アジア諸国の中では特に韓国に対して傾向している印象を受けた（招待講演もKOPRIと大使からの2件があった）。

今回の会議のキーワードはDialogue（対話）で、国同士、ステークホルダー間、対研究者など、いろいろな方面での情報交換を狙ったもので、何

かが決定されるというよりも、これからどの方向に動き出すべきかという情報収集の意味合いが強い。その象徴として、シンガポール人がその国民性もあってか北極事業に乗り込む勢いが感じられ、人脈形成に積極的であった。また、アイスランド大統領が丸一日全ての講演を最前列で聴いていたことが非常に印象的で、アイスランドがArctic Circleを国を挙げて推進している象徴のように感じた。

「北極環境研究の長期構想」総括 － 今後のための意見交換会 － 開催報告

2015年11月18日に極域科学シンポジウムのイブニングセッションとして『北極環境研究コンソーシアム「北極環境研究の長期構想」の総括－今後のための意見交換会－』が約50人の出席を得て、国立極地研究所大会議室で開催されました。

池田元美長期構想作成WG前代表に司会進行いただき、WGのメンバーで提出した総括を説明した後、参加者から「長期構想」の活用や

作成における反省点、今後の取り組みについての意見等について、活発に議論いただきました。その報告はJCARウェブサイトに掲載されております（<http://www.jcar.org/longterm/>）。

また、作成後5年目に現在の長期構想にある程度の改訂を加えること、10年目で再構築することが多くの参加者から提案されました。どのように作業を進めるのか、JCAR運営委員会で議論するよう要望する意見が出ました。



執筆者

北極環境研究コンソーシアム

事務局長

兒玉 裕二（こだま ゆうじ）

researchmapを使おう

～JCARコミュニティについて～

JCAR事務局の協力により、JCAR会員の約70%がすでにresearchmap上のアカウントを保持されていることを確認することができました。情報・コミュニケーションWGでは、11月上旬より、researchmapにアカウントをお持ちの方々へ、JCARコミュニティの招待状を送付させていただきました。招待状の送付によりコミュニティメンバーの数が、56名まで増加しました。加入率としてJCAR登録会員の15%程ですが、引き続き知名度の向上を図ってきたいと思います。

前号のニューズレターでは電子投票について紹介しました。今回は皆様にJCARコミュニティ上で公開中のページとその機能について紹介したいと思います。現在、以下のページと機能を提供しております。

前号のニューズレターでは電子投票について紹介しました。今回は皆様にJCARコミュニティ上で公開中のページとその機能について紹介したいと思います。現在、以下のページと機能を提供しております。

ページ名	機能
北極環境研究コンソーシアム	コンテンツの検索、新着情報の表示、イベントの登録 (researchmap全体へ告知できます)
掲示板一覧	メンバー用の掲示板、テスト用掲示板
カレンダー	カレンダー新着情報一覧、ToDoの登録、カレンダーの登録
事務局アクセス・運営体制	事務局の連絡先・地図、運営委員一覧、事務局メンバー一覧
フォトアルバム	学会やイベント時の写真集
ワーキンググループ	ワーキンググループ一覧
ファイルキャビネット	各種ファイルの共有フォルダ
リンクリスト	JCARに関するWebサイトのリンク集
北極関係ニュースRSS	Googleニュースフィードから作成された、見出しに「北極」と「Arctic」を含むニュース一覧
Q and A	使い方や質問についてのまとめ
アンケート	アンケート及び投票機能の提供

12月中旬に編集権限を再設定いたしまして、researchmapトップページ：
コミュニティメンバーであればコンテンツの追加・編集を行えるようにしました。これらの機能の活用について、推進してきたいと思いますので、皆様からのご意見とご参加をお待ちしております。

researchmapトップページ：
<http://researchmap.jp/>
JCARコミュニティ：
<http://researchmap.jp/community/JCAR/>

執筆者



国立極地研究所

特任研究員

照井 健志 (てるいたけし)

研究集会等開催情報

北極に関連するシンポジウム、講演会、展示会などの情報は、以下のリンク先に掲載されています。

Webに掲載してもよい研究集会等開催情報をお持ちの方は事務局までぜひ情報をお寄せください。

<http://www.jcar.org/menu03/>

編集後記

執筆者および事務局の皆様のおかげで、ニュースレター第3号を発行することができました。どうも有難うございました。今回は第3期に入ったJCARの活動を中心に編集しました。

冒頭の青木運営委員長の寄稿にもありますように、JCARは変革の時期を迎えています。我々情報・コミュニケーションワーキンググループは、「JCARに関係する様々な立場の人々に対して適切に情報を伝達・共有する方策を検討・実施する」という目的で第2期から設置されたワーキンググループですが、この変革の時期には適切に情報を伝達・共有することがより重要になってくると思いますので、人的資源は十分とは言えませんが、そのことを念頭に第3期の活動を実施していきます。具体的には、ニュースレターの発行（年に2-3回程度）、ウェブサイトの運営支援、国立情報学研究所が運営している研究者支援サービスであるresearchmapの活用を行っていく予定です。ニュースレターについては新たなプロジェクトであるArCSや北極研究の拠点機関が発行するニュースレターとも連携を取って編集をしていきます。また、researchmapについては無償で提供されているに関わらず、豊富なコミュニティ機能を備えたサービスなので、今後自立的に活動できる体制に移行する必要があるJCARにとっては重要なインフラとなると考えています。

我々のワーキンググループの活動は、会員の皆様のご協力・ご支援があって初めて成り立つものですので、忌憚なきご意見、ご批判をお寄せ頂くことを含めて、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

JCAR第3期情報・コミュニケーションWG代表 深町 康（北海道大学）

お問い合わせ先

本ニュースレターについては事務局までお問い合わせください。

北極環境研究コンソーシアム事務局
〒190-8518 東京都立川市 緑町
10-3

TEL:042-512-0927

E-mail: jcar-office@nipr.ac.jp

FAX: 042-528-3195

Web サイト:

<http://www.jcar.org/>

北極環境研究コンソーシアム
情報・コミュニケーションWG

代表

深町 康（北海道大学）

委員

伊勢 武史（京都大学）

金野 祥久（工学院大学）

佐藤 篤司（防災科学技術研究所）

杉浦幸之助（富山大学）

田中 泰義（毎日新聞社）

照井 健志（国立極地研究所）

山口 一（東京大学）